

経済日誌

2026年7月

P=ポイント

国 内		県 内	
1日	6月日銀短観製造業景況感 大幅改善 日銀が発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)によると、大企業製造業の景況感を示す企業判断指数(DI)は3月の前回調査から5P上昇と大幅改善し、プラス22。約8年ぶりの高水準で、改善は5四半期連続。人工知能(AI)や半導体の堅調な需要が押し上げ。	1日	県内路線価3年連続上昇 宮崎市が牽引 熊本国税局が公表した2026年の路線価(1月1日時点)によると、県内の標準宅地の評価基準額は前年より平均0.5%上昇。32年ぶりにプラスに転じた2024年以降3年連続の上昇で、上昇幅は前年の0.4%から拡大。宮崎市が全体を牽引。
14日	クロマグロ漁獲枠拡大 合意ならず メキシコが反対 太平洋クロマグロの国際的な資源管理を話し合う国際会議が、長崎市で閉幕。日本沿岸では「とれすぎ」と言えるほど資源量の回復が進み、日本は漁獲枠拡大へ交渉してきたが、国際合意には至らず。太平洋東部の増枠を主張したメキシコが反対したことなどが要因。	1日	宮崎市「宿泊税」スタート 1人1泊につき200円を課税する宮崎市の「宿泊税」の徴収がスタート。本県自治体での導入は初めてで、市内のホテルや旅館、民泊施設への宿泊者が対象。同税の導入により、観光振興がより期待される一方、事業者や宿泊客の負担増が懸念。
15日	1～6月訪日客 2%減の2,108万人 中国客減少影響 日本政府観光局(JNTO)が発表した1～6月の訪日客数は2,108万4,800人となり、前年同期比2%減少。国・地域別では、中国客が205万8,200人で56.4%減少と、中国政府の訪日自粛要請の影響が出た。一方、最も多く来た国は韓国で567万5,100人。続いて台湾の397万2,200人だった。	7日	五ヶ瀬スキー場廃止へ 五ヶ瀬町長は、同町鞍岡にある県内唯一のスキー場「五ヶ瀬ハイランドスキー場」について、廃止する方針を表明。長期にわたり来場者の低迷が続いていることに加え、老朽化した施設を維持管理するには多額の設備投資が必要となることから、運営継続は困難と判断。
21日	高市政権初の骨太方針決定 経済成長「名目3%超」 政府は持ち回り閣議で、高市政権初となる経済財政運営の指針「骨太方針」を決定。2027年度を「責任ある積極財政元年」と位置付け、単年度主義の予算編成から転換。2040年度までに累計370兆円を超える官民投資により、経済成長率は名目で3%超、実質で1%超の高成長を目指す。	10日	九州4地銀 森林クレジット預金開始 宮崎銀行など九州内の地方銀行4行は、温室効果ガスの吸収量などを国が認証するJ-クレジット制度を活用した法人向け「九州J-クレジット預金」を開始。地方銀行による広域連携での「J-クレジット預金」は全国では初。
30日	食品消費税 1%表明 来年4月から2年間 高市早苗首相は、食料品の消費税率を2027年4月から2年間、8%から1%に引き下げる方針を正式に表明。1989年の消費税導入後、税率の引き下げは初めて。さらに1%分を所得に連動して給付することで「実質ゼロ」とする。政府は、今秋にも開かれる臨時国会に関連法案を提出する意向。	28日	熊本で地震発生 本県企業、物流にも影響懸念 熊本県で最大震度7の地震が発生し、大きな被害が発生。本県企業の営業所も一部設備の破損や片付けで営業停止に追い込まれるなど影響を受けた。また、本県交通・物流の大動脈である九州自動車道が損傷したことで県内物流への影響拡大が懸念。

暮らしの相談

2026年9月・10月の予定 宮崎地区（法律相談）

9月16日（水）

10月14日（水）

弁護士が無料で相談に応じます。相談ご希望の方は、最寄りの営業店もしくは下記へお電話をお願いします。お気軽にご利用下さい。

<お問い合わせ先> 宮崎銀行資産運用部 TEL 0120-380-355

